

訪日中国人観光旅行者の居住地域別観光行動に関する研究 *

A Study on Travel Behavior of China's Inbound Tourists by Regions *

島田 貴子 ** ・ 日比野 直彦 *** ・ 森地 茂 ****

By Takako SHIMADA** ・ Naohiko HIBINO*** ・ Shigeru MORICHI****

1. はじめに

わが国は、観光立国推進基本計画を掲げ、様々な観光政策を実施している。その1つに訪日外国人旅行者の増加に向けた取り組みがあり、訪日外国人旅行者数を「2010年までに1000万人」を目標としている。また、2008年6月の観光立国推進戦略会議においては、「2020年までに2000万人」という新たな目標を策定すべきとの意見も出されている。

現在、訪日外国人旅行者数は、政策の効果もあり伸び続けている。2007年には、前年比13.8%増の834万7千人と過去最高値を達した。2007年における訪日外国人旅行者の国別割合は、1位が韓国、次いで台湾、中国とアジアが上位を占めており、その割合は74%と年々増加している。また、中国については、2020年に世界第4位の観光客送出国となり、アウトバウンド旅行者が延べ1億人、世界シェアの6.2%を占めると世界観光機構（UNWTO）が予測している¹⁾。

しかしながら、現在の訪日外国人旅行者数の伸びを長期的に維持することが困難であるとの指摘もあり²⁾、アジアからの海外旅行者が、今後、日本以外の国を選択する可能性も否定できない。さらなる訪日外国人旅行者の増加に向けては、統計データより現状を分析し、適切なマーケティングを行っていく必要がある。

そこで、本研究では、現在訪日旅行者数の多い韓国、台湾、香港に、今後の増加が見込まれる中国を加え、訪日観光旅行者の現状について分析を行う。また、中国は、人口が多く、国土面積も広いため、地域による気候の差、人口規模の差、所得の差等が大きく、国内の地域格差が著しい。したがって、様々な要因の地域差を持つ中国を

1つの国として捉えるのではなく、地域単位で分析する必要があると考える。本研究では、人口、経済格差、訪日観光旅行者数等を基準に、中国をいくつかの地域に分割し、その地域差、韓国、台湾、香港との差を、統計データより明らかにする。また、訪日回数による差、季節による差等についても定量的に分析し、訪日外国人観光旅行者の増加に向けたマーケティングおよび観光政策立案のために必要な情報を示すことを、本研究の目的とする。

2. 既往研究のレビューと本研究の位置づけ

観光に関する既往研究を概観すると、国内観光に関する論文は数多くあるものの、国際観光に関する論文は極めて少ない。訪日外国人旅行者に関するものは、重要な研究テーマであるにも関わらず、訪日観光客数の予測、国内での観光行動の実態、訪日観光市場に関する研究等しか行われていないのが現状である。

訪日観光客数を予測した研究には、石井ら³⁾がある。福岡空港を中心に、韓国、中国から訪日旅客数の予測をしたものであるが、旅行目的別にはなっておらず、推計年次も2010年のみとなっている。また、今後の訪日観光客の増加が期待される中で、田中⁴⁾は国別に分析を行い、日本について人気がない国ではないが、東アジア諸国・地域における顧客獲得競争で優位に位置しているわけではないと述べている。そして、岡本ら²⁾は長期的に見るとアジア諸国の国際旅行者は増加するが、訪問地は北米、ヨーロッパが増加し日本への訪日割合は減少しインバウンドは衰退すると指摘している。

次に、観光行動については、田中⁵⁾は実際に販売されている「日本旅行商品」に着目し訪日旅行商品より、香港、台湾、韓国、中国の旅行者の観光行動を把握している。しかし、中国については十分なデータがなく、ツアー日数のみの分析であり、詳細なツアー内容は述べられていない。また、訪日観光市場について、村上⁶⁾は韓国、台湾、香港の旅行代理店の訪日旅行商品より、その現状と課題を述べている。また、島川⁷⁾は定性的ではあるが外国人観光客誘致の問題点を示している。

以上のとおり、訪日外国人旅行者について国単位で論

* キーワーズ：観光，訪日外国人，中国地域別

** 正会員，修士(開発政策)，(株)建設技術研究所
(東京都中央区日本橋浜町3丁目21番地1号)
TEL 03-3668-4464, E-mail t-shimada@ctie.co.jp

*** 正会員，博士(工学)，政策研究大学院大学 助教授
(TEL 03-6439-6215, E-mail hibino@grips.ac.jp)

**** 名誉会員，工学博士，政策研究大学院大学 教授
(TEL 03-6439-6217, E-mail smorichi.pl@grips.ac.jp)

じている研究は既にあるが、本研究で対象としている地域単位での分析は未だに行われていない。本研究は、訪日外国人旅行者数の伸びが期待できる中国を地域単位で分析することにより、訪日増加に向けた有益な情報を示すものと位置付けている。

3. 中国、韓国、台湾、香港の訪日外国人旅行者の動向

(1) 海外旅行者数と経済成長の関係

中国、韓国、台湾、香港の訪日外客数および伸び率の増加が著しい背景には、経済成長が考えられる。そこで、中国、韓国、台湾、香港の1993年を基準とした海外旅行者数の伸び率と1人あたりの名目GDPの伸び率の関係を図-1に示す。4カ国ともに、経済成長の伸び率より、海外旅行者数の伸び率が高いことが見て取れる。ただし、台湾、香港については、1990年代初頭に既に経済成長を遂げており、1人あたりの名目GDPおよび海外旅行者数の伸びは、韓国、中国と比較すると小さくなっている。韓国では1人あたりの名目GDPの伸びより海外旅行者数の伸び率が1993年以降、全年において高く、特に2003年以降は経済成長より海外旅行者数の伸びが高い。中国は、2002年以降は海外旅行者数の伸び率が経済成長の伸びに比べて高くなっているが、その伸びも2004年から緩やかとなり、近年は経済成長と比例関係となっている。

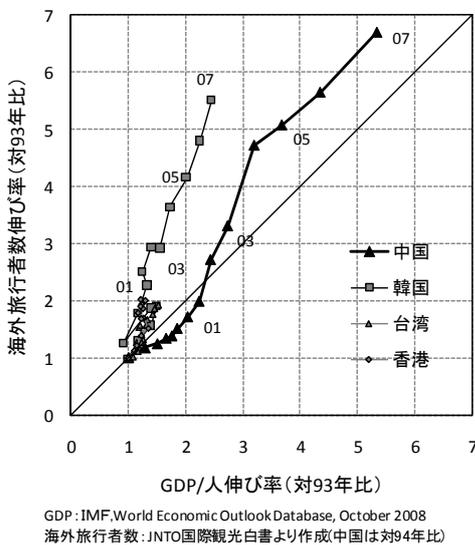


図-1 海外旅行者数伸び率とGDP/人伸び率の関係

(2) 国別海外旅行渡航先割合について

次に各国の海外旅行者数と一人当たりの名目GDP、さらに海外旅行の渡航先割合について1994年から中国について示したものが図-2である。

台湾、香港は海外旅行者数の増加とともに、訪日外国人旅行者数も増加しており、日本を選択する割合は変化していない。一方韓国は、海外旅行者数の伸びは

著しく、訪日旅行者数も増加している。しかし、渡航先選択肢割合の中で日本選択割合は微減である。そして、1998年まで中国より日本への渡航割合が多かったが、1999年に逆転し、近年日本より中国を選択する割合が上昇している。

中国については、海外旅行者数および訪日旅行者数は増加している。しかし、日本への渡航先割合は減少している。さらに香港、韓国といった以前までの渡航されていた国も減少しており、その他の国が多くなっている。その理由として、中国では2004年に欧州26カ国の団体観光旅行が解禁となり、中国人旅行者の渡航選択肢が広がり訪日増加に影響が生じていると考えられる。さらに、2008年には米国旅行が解禁となり、今後もさらなる中国人の渡航先の選択肢が拡大していくと考えられる。

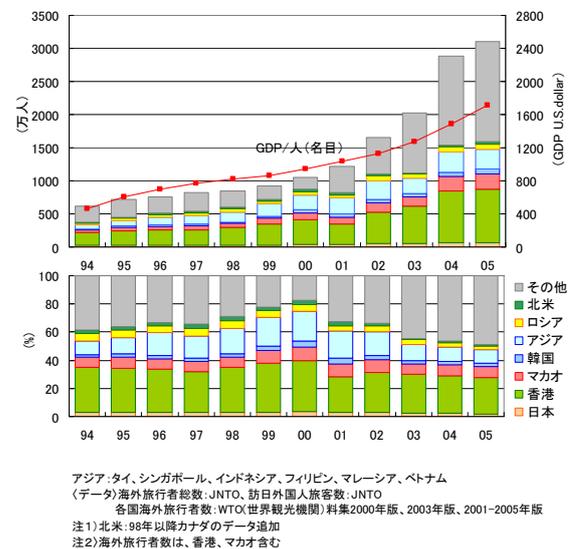


図-2 国別海外旅行渡航先割合

4. 中国、韓国、台湾、香港の訪日外国人観光旅行者の現状分析

(1) 分析データについて

日本政府観光局(JNTO)の協力を得て「JNTO訪日外客訪問地調査」を利用し、中国、韓国、台湾、香港の訪日外国人観光旅行者について分析を行う。データ概要を表-1に示す。本調査は、訪日外国人旅行者の誘致戦略の策定や誘客活動の向上及び受け入れ体制の整備に資する目的で日本政府観光局(JNTO)が1984年度から毎年度行っている。中国については2006年より居住地域別に調査を行っており、よって本研究では、2006年から2008年秋までの調査結果を用いる。本調査結果を用いることにより、国、地域別および訪日回数別の訪日目的ごとの旅行行動と、個々の訪問地および訪問地の組合せ等进行分析することが可能となる。本研究では、観光旅行者に着

目していることから、訪日目的が観光目的のみの訪日外国人旅行者を対象とする。サンプル数を表-2に示す。

表-1 データ概要

調査名称	JNTO訪日外客訪問地調査 2006-2007, 2007-2008, 2008 * 2008年は、夏、秋データのみ
調査実施時期	夏:6~8月, 秋:9~11月, 冬:1~2月
調査対象者	日本旅行終了後の出国しようとしている外国人旅行者
調査方法	調査員によるインタビュー形式
調査項目	1) 属性, 訪日目的, 訪日回数, 旅行形態, 訪日動機等 2) 日本旅行中の訪問地, 滞在期間, 宿泊地等

表-2 サンプル数

	2006年度	2007年度	2008年
中国	329	568	335
韓国	1595	2420	1708
台湾	1732	1859	1190
香港	577	739	540
全サンプル	4233	5586	3773

(2) 訪日回数

図-3に2007年度の訪日回数別について観光旅行者を初訪日者とリピーターに分けた割合を示す。香港では約80%、台湾約77%がリピーターであり、次いで韓国約50%とリピーター割合が高いことが見て取れる。一方、中国は、初訪日者の割合が高い。また、各国の人口規模が異なることから、人口1000人あたりのリピーター数を算出した。その結果、2007年の台湾、香港からのリピーターの訪日人数は約33人、韓国は約14人、一方中国は観光目的での訪日者数が0.3人と大きな差があることが明らかとなった。かつてより海外旅行者数が多いことと、香港、台湾、韓国は中国と異なり早い段階でのビザ免除の影響がリピーターの多い理由と考えられる。そして、2004年以降の経年変化では、韓国、台湾、香港では年々リピーターが増加しており、中国では初めて日本に来る旅行者が増えている。

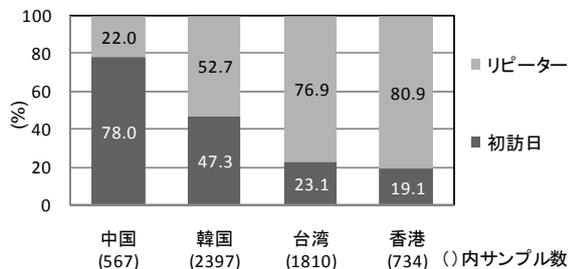


図-3 訪日回数(2007年)

(3) 訪問地

2007年の中国、韓国、台湾、香港の観光旅行者の、初訪日者とリピーターの訪問地の組合せを図-4に示す。はじめに、国別の訪問地の差については、中国は他のア

ジア3カ国と大きく異なることが見て取れる。多くの人が複数の地域を周遊する行動が多いことが見て取れる。一方、韓国、香港、台湾3カ国共に、一つの地方のみの訪問割合が多く、特に関東のみの訪問割合が高いことが伺える。各国の特徴は、韓国では距離的な近さや交通の便から、九州を訪れている割合が高い。そして、台湾では、関西および北海道への訪問割合が高く、香港では、関東および北海道への訪問割合が高い。

次に、訪日回数別による訪問地の特徴については、中国では複数都市を選択する割合が初訪日者は約8割あるが、リピーターは約5割弱に減少していることが見て取れる。そして、関東および九州のみの訪問地を選択する割合が高くなっていることが見て取れる。同様に韓国、台湾、香港についても、複数都市を周遊する行動割合は減少している。韓国では、九州を選択する割合が減少し、関西、北海道のみを訪問する割合が高くなっている。また、台湾では、その他の割合が増加していることから、リピーターは既に訪問している地域を避け新たな地域へと移行していることが考えられる。さらに、台湾については、他の国に比べ、沖縄への訪問割合が5%と少ない割合だが、他国が1%前後なのに比べ選択割合が多い。香港では両年ともに、リピーターの北海道訪問割合が大きく増加しており、関西を選択する割合より多いことが伺える。

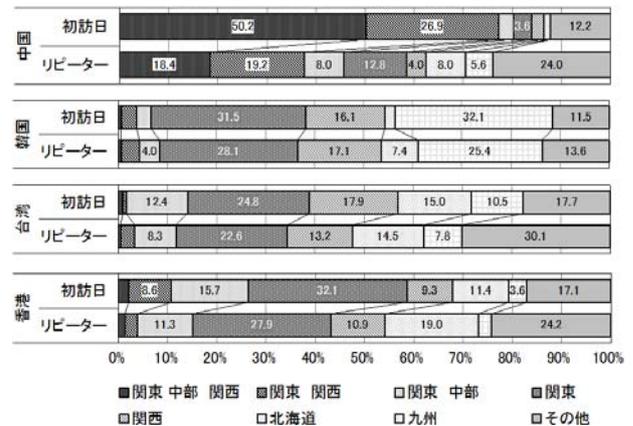


図-4 訪日回数別訪問地割合

5. 訪日中国人観光旅行者の居住地域別分析

(1) 中国行政別の現状

中国の国内の経済情勢は、1人あたりの域内総生産は上海と貴州省ではおよそ10倍もの差があり、沿岸部等経済発展の著しい地域と、内陸部の貧しい地域との経済格差が大きくなっていることが見て取れる。次に、人口についても大きな差があり、河南省、山東省、広東省の9300万人台に対し最小のチベット自治区は281万人と規模が大きく異なる。そして、気候分布については、最北

部の黒龍江省の省都ハルピンは北緯44度で冬は長く11月～3月までの平均気温は-5～-20度と低い。一方、南部の広東省の省都広州は北緯23度8分に位置しており亜熱帯に属しており、年平均気温は20～22度と夏季が長く温暖多雨である。また降水量も南東部から北西部へと次第に少なくなり各地の年間平均降水量の格差も大きい。

(2) 地域区別設定

このような中国国内の現状と調査結果サンプル数を考慮して、図-5の示すように7つに地域分割し、分析対象地域を、北京、上海、東北、華北、華中、華南、西部とする。地域区分における2006年の人口および人口あたりの域内総生産を図-6に示す。北京、上海は人口あたりの域内総生産額が他の地域に比べ極端に大きいことが見て取れる。

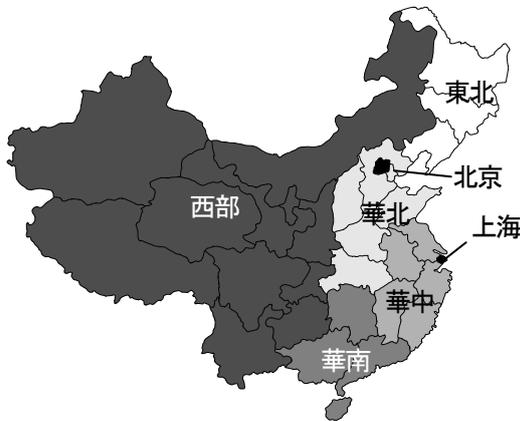


図-5 地域区分設定

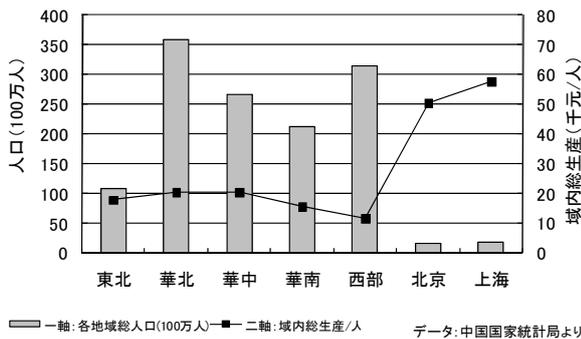


図-6 各地域の人口および人口あたりの域内総生産

(3) 各地域の訪日観光旅行者の特徴

1) 訪日回数の割合

2006年から2008年までの地域別の訪日回数の割合を図-7示す。各地域ともに初訪日者の割合がリピーターより高いが、北京、上海ではリピーターの割合が20%を超えており、他の地域よりリピーターの割合が高いことが見て取れる。これは、北京、上海では中国人の訪日団体観光旅行ビザが2000年解禁されており、

リピーターの訪日旅行者がすでに発生している可能性が高いと考えられる。

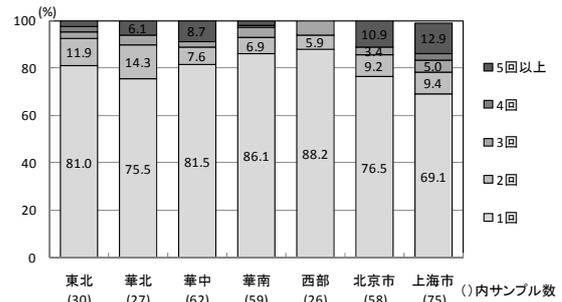


図-7 域別訪日回数割合

2) 訪日回数の違いによる訪日動機の変化

リピーターの割合が高かった北京、上海と、かつてからリピーターの割合が高い韓国、台湾、香港の2006年の初訪日者との訪日動機の差について図-8に示す。本図は、リピーターの訪日動機割合から初訪日者の訪日動機割合の差をポイント制にしたものである。北京、上海ではリピーターによるゴルフ・スキーを目的とした訪日が他3カ国に比べて多いことが見て取れる。また、北京では、伝統文化歴史的施設が多く、自然景観は少ない。

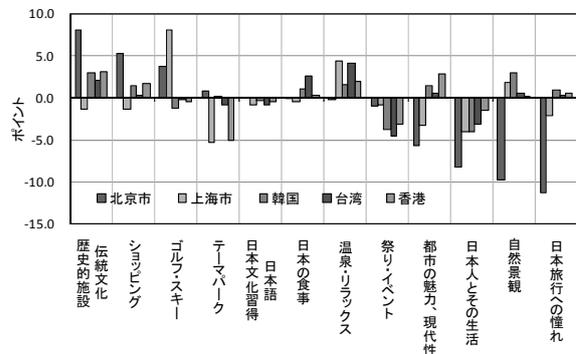


図-8 訪日動機の変化

3) 地域別の訪問地

2006年から2008年までの中国地域別での訪問地の選択組み合わせの割合を図-9に示す。前章で中国全土は関東、関西を中心とした複数の地域を周遊する割合が高かった。しかし、地域別で見ると、東北、華北、華中、華南の5割以上が日本の3つの地域を周遊する行動をしている。一方、北京、上海では3つの地域を周遊している割合は5割を下回り、関東や関西の1つの地域のみを訪問する割合が他の中国の地域に比べて高いことが見て取れる。さらに、北京、上海では北海道を選択している割合が他の中国地域に比べて高い。上海では、北海道を含めた周遊割合が高いことが伺える。

訪日回数別にみると、すべての中国の地域において、日本の複数地域を周遊する行動から、1つの地域を選択する行動にシフトしていることが見て取れる。特に、北京、上海では、複数の地域を選択している割合が5割を下回っている。また、全ての中国の地域において、リピーターによる関東地方の選択は増えており、北京、上海では北海道の選択が増えていることが明らかとなった。

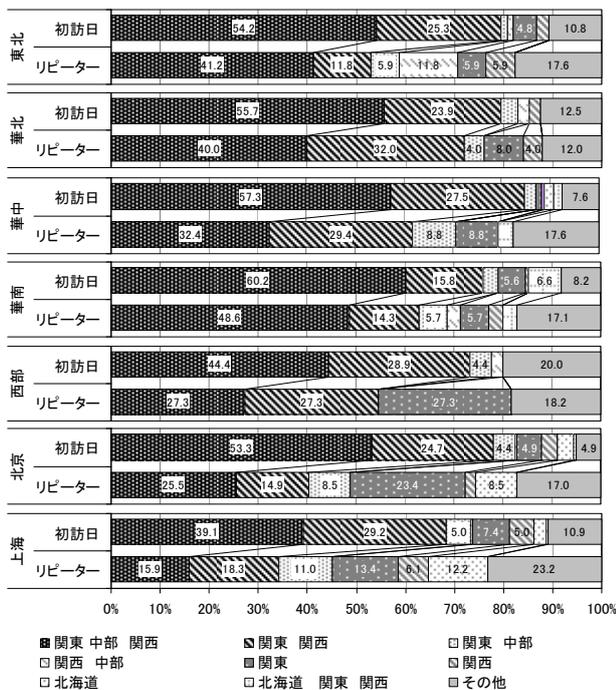


図-9 訪日回数別訪問地

6. 属性による訪問地選択の傾向分析

訪問地に着目し、訪問地の選択が地域別、訪日回数別等の理由より異なることを前章で示したが、それらを定量的に見るために数量化Ⅲ類を適用し分析する。変数ごとに得られたスコアを散布図として表現し、要素間の関係性を示す。対象地域は全地方とした。なお、九州は沖縄を含んでいる。

(1) 韓国、台湾、香港と中国地域別の寄与率と訪問地のカテゴリースコア

表-3に固有値および寄与率を示す。対象地域が7地域のため寄与率は高くないが、2軸までの累積寄与率は39%である。本分析では、1軸と2軸を用い象限ごとに解釈をする。縦軸に1軸、横軸に2軸をプロットした訪問地選択の散布図を図-10に示す。第一象限は中国四国、第二象限は九州、第三象限は北海道、第四象限は関東、関西、中部の大都市と位置づけられる。第四象限では、原点からの距離が近く、さらに3地域が集中して

いることから、同時に選択がされていると考えられる。一方、北海道、九州は単独での訪問地選択がなされていることが見て取れる。

表-3 固有値および寄与率

軸No.	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)
1	0.91	20.6	20.6
2	0.85	19.2	39.8
3	0.76	17.1	56.8

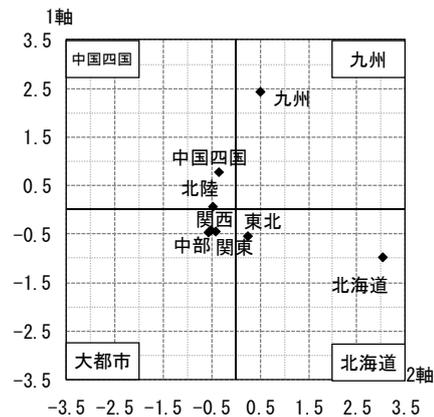


図-10 カテゴリースコア

(2) 属性別の傾向

1) 国および地域別の傾向

図-11に、国および地域別のサンプルスコアの平均値をプロットした図を示す。韓国は九州、台湾、香港は北海道にプロットされ、中国は全ての地域が第4象限の大都市にプロットされている。しかし、中国の各地域のばらつきは、台湾、香港との差と同程度のばらつきが見て取れる。

2) 訪日回数別の傾向

図-12に、訪日回数別のサンプルスコアの平均値をプロットした図を示す。韓国、台湾、香港では初訪日者とリピーターとの差はあまり見られなかったが、中国の各地域ではばらつきが大きい。華南および北京のリピーターは台湾や香港の訪日旅行者と類似しており、第3象限にプロットされた。一方中国の初訪日者はどの地域も類似した行動をしており、複数の都市を訪れていることが見て取れる。

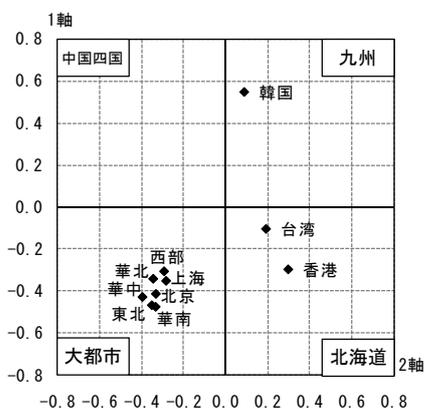
3) 季節別の傾向

季節別のサンプルスコアの属性別平均の散布図では、韓国、台湾、香港は季節による差はみられなかった。中国の各地域では、季節でのばらつきがあり華南の冬は第2象限に近いものの、全ての地域で全ての季節が第4象限に位置している。

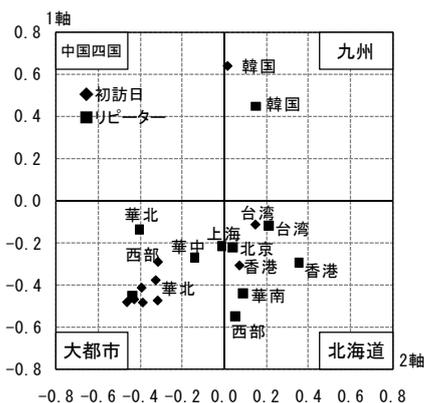
4) 属性別傾向のまとめ

中国を地域別で見ることにより、2000年に訪日団体観光客のビザの発給が開始された北京、上海からは

リピーターが発生していることが明らかとなった。そして、北京、上海ではリピーターによるゴルフ・スキーを目的とした訪日が増え、韓国、台湾、香港に比べて多くなっている。訪問地では中国全土では複数地域周遊型の割合が高かったが、地域別に分析することにより、北京、上海では、3地域を周遊する割合は少なく、また、華南、上海の南部の地域の北海道への人気を示された。訪日回数別に見ると、リピーターは日本の複数地域周遊型から一地域集中型へとシフトしており、また、関東のみの選択割合が増加し、北京、上海では北海道の割合が増加している。そして、属性別の訪問地選択では、中国国内での、大きな差ではないが差があることが見て取れた。また、北京、上海のリピーターによる訪問地は台湾、香港と類似していることがあきらかとなった。このように、中国の地域ごとに違いが生じていることが示すことができた。



図一11 国および地域別の重心位置の散布図



図一12 訪日回数別の重心位置の散布図

7. おわりに

本研究では、今後の訪日外国人旅行者増加に向けて、増加が期待できる中国に着目した。中国では、国内格差が著しいことから、1つの国として捉えるのではなく、

地域毎に分析する必要があると考え、地域ごとの訪日旅行の特徴および違いを明かにした。

訪日外客実態調査結果を用いた訪日観光旅行者の実態分析により、韓国、台湾、香港では、リピーターの割合が中国に比べて高く、リピーター率が上昇していることを明かにした。また、中国からの訪問地の組合せは韓国、台湾、香港とは異なり複数の都市を周遊する割合が高いことを示した。

次に、中国国内を7つの地域に分割し、地域単位の分析を行った結果、地域により特徴が異なることが明らかとなった。北京、上海では団体観光ビザが初期段階で発給されたため、リピーターの割合が他の地域に比べ多い。また、北京、上海のリピーターのゴルフ・スキーの訪日動機割合が、韓国、台湾、香港よりも高かったのも特徴的である。訪問地では、北京、上海は他の地域に比べて複数都市を周遊する行動が少なく、1つ地方を選択する割合が高く、さらに、リピーターの北海道の割合が多いことが明らかとなった。そして、属性別の訪問地選択では、中国国内では差があり、また、北京、上海のリピーターは、台湾、香港と類似した訪問地を選択していること示し得た。

以上より、国土が広く、地域差の大きい中国を対象としたマーケティングや観光政策の立案を行う際には、地域別にその特徴で見る必要があると考える。本研究の知見を踏まえ、効果的な施策が行われること期待する。

参考文献

- 1) World Tourism Organization (UNWTO) ホームページ：
<http://www.unwto.org/index.php>
- 2) 岡本直久，栗原剛：アジア諸国における将来の国際旅行に関する考察，運輸政策研究，Vol.10，No.3，pp.2-10，2007.
- 3) 石井伸一，井上伸昭，角知憲，樗木武：訪日外国人予測に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.23 (2)，pp.209-210，2000.
- 4) 田中賢二：外国人観光客の訪日促進に関する研究－国際観光の現状の分析と安定的な旅行者の獲得を中心として－，運輸政策研究，Vol.10，No.1，pp.11-21，2007.
- 5) 田中賢二：訪日外国人観光客の観光行動の把握手法の試行及びその結果の分析について，交通学研究 (49)，pp.11-20，2005.
- 6) 村上恭一：アジアからの視線－近隣諸国旅行代理店から見た日本のインバンドツーリズムの現状と課題－，日本国際観光学会，日本国際観光論文集，Vol.10，pp.84-87，2003.
- 7) 島川崇：外国人観光客誘致の問題点，日本国際観光学会，日本国際観光論文集，Vol.9，pp.83-88，2001.
- 8) 日本政府観光局 (JNTO) ホームページ：
http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/index.html